

令和3年度 浜松市一般会計・特別会計決算（速報値）について

1 歳入、歳出決算見込額

- 一般・特別会計の合計では、前年度に比べて歳入 501 億円の減、歳出 520 億円の減。
- 一般会計の歳入では、国庫支出金、市債の減などにより、568 億円の減。
歳出では、特別定額給付金支給事業の皆減などにより 571 億円の減。
- 財政調整基金は、令和3年度末残高 145 億円となり、前年度末残高から 37 億円の増。

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出		
	3 年度	2 年度	増減	3 年度	2 年度	増減
一 般 会 計	394,573	451,395	△56,822	383,396	440,520	△57,124
特 別 会 計	225,272	218,541	6,731	219,026	213,868	5,159
合 計	619,845	669,936	△50,091	602,422	654,388	△51,966

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

2 令和3年度一般会計決算の収支

- 歳入決算額と歳出決算額の収支差（111.8 億円）から翌年度繰越財源（40.4 億円）を控除した実質収支は、71.4 億円（R2：64.1 億円）。
- 実質収支から黒字要素や赤字要素を控除した実質単年度収支は、44.4 億円（R2：△2.6 億円）。

3 財政指標からみる財政状況

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、普通交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源の増加に伴い改善。

(2) 実質公債費比率・将来負担比率

- 実質公債費比率は、臨時財政対策債償還基金費等の皆増等による標準財政規模の増などにより改善。
- 将来負担比率は、令和2年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回る。

項 目	3 年度	2 年度	増 減	早期健全化基準
経常収支比率	88.1%	92.5%	△4.4ポイント	
実質公債費比率	4.8%	5.1%	△0.3ポイント	25.0%
将来負担比率	- (△42.0%)	- (△31.9%)	- (△10.1ポイント)	400.0%

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

(3) 市債残高

- 令和3年度末の市債残高は4,318億円となり、中期財政計画の計画値4,646億円に対し、約329億円の減。
- 令和3年度末の市債残高4,318億円に対する市民一人あたりの市債残高は544千円となり、中期財政計画の計画値である585千円以下を達成。

区 分	3年度末	2年度末	増 減
市債残高	4,318億円	4,443億円	△126億円
(うち一般会計)	(2,494億円)	(2,575億円)	(△81億円)
一人あたり市債残高	544千円	557千円	△13千円

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

4 市税の状況

- 市税収入は1,450億円となり、前年度(R2:1,482億円)に比べ、32億円の減。
- 個人市民税は、新型コロナウイルス感染拡大などの影響を受け、給与収入の減により、13億円の減。
- 法人市民税は、法人税割税率改正による減の一方で、企業収益の緩やかな回復や令和2年度徴収猶予分の収入等により、2億円の増。
- 固定資産税は、評価替え及びコロナ特例により、23億円の減。
- 事業所税は、令和2年度徴収猶予分の収入等により、0.8億円の増。
- 現年分収入率は、0.63ポイント増の99.48%。

(単位：百万円)

区 分		3年度	2年度	増 減
市民税	個人	64,208	65,506	△1,298
	法人	8,101	7,923	178
固定資産税		52,736	55,065	△2,329
事業所税		5,434	5,355	79
その他		14,522	14,329	193
市税 計		145,001	148,178	△3,177
現年分収入率		99.48%	98.85%	0.63pt
累積滞納額		1,954	3,032	△1,078

※ 表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

令和 3 年度 一般会計・特別会計決算
(速報値)について

浜 松 市

○表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計や、伸び率等の計が一致しないことがある。

1 一般会計決算の概要

(単位:千円)

区 分	R3決算見込	R2決算	比 較
			R3-R2
1 歳入総額	394,573,134	451,395,213	△ 56,822,079
2 歳出総額	383,395,923	440,520,333	△ 57,124,410
3 形式収支(1-2)	11,177,211	10,874,880	302,331
4 翌年度繰越財源	4,040,032	4,463,417	△ 423,385
5 実質収支(3-4)	7,137,179	6,411,463	725,716
6 単年度収支(5-前年度5)	725,716	522,996	202,720
7 積立金(財政調整基金)	3,715,067	3,020,716	694,351
8 繰上償還金	0	0	0
9 基金取崩額(財政調整基金)	0	3,800,000	△ 3,800,000
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	4,440,783	△ 256,288	4,697,071

○実質収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を引いた額(形式収支)から翌年度に繰越すべき財源を引いた額。

○実質単年度収支とは

単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支。

2 市税、交付税など

(単位:千円)

区 分	R3決算見込	R2決算	比 較	
			R3-R2	
1 市税決算額	145,001,157	148,177,952	△ 3,176,795	
2 普通交付税	32,643,741	22,380,885	10,262,856	
3 特別交付税	2,382,507	2,173,441	209,066	
4 基金 残 高	(1)財政調整基金	14,481,699	10,766,632	3,715,067
	(2)その他	38,300,095	31,813,708	6,486,387
	合 計	52,781,794	42,580,340	10,201,454

3 財政指標

(1) 普通会計における財政指標

区 分	R3決算見込	R2決算	比 較	R2決算 政令市平均※2
			R3-R2	
財政力指数(3ヶ年平均)	0.85	0.87	△0.02	0.86
単年度	0.81	0.86	△0.05	
経常収支比率	88.1%	92.5%	△4.4ポイント	96.7%
臨財債等を含まない ※1	96.5%	101.6%	△5.1ポイント	104.4%

※1 臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

※2 R2決算政令市平均は20都市の単純平均

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値、過去3か年平均）

市税収入等基準財政収入額の減に加え、基準財政需要額における社会福祉費や高齢者福祉費等の増及び臨時財政対策債償還基金費等(R3臨時費目)の皆増等により、単年度前年比△0.05(R2:0.86→R3:0.81)。

経常収支比率

(義務的経費などの経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかにより財政構造の弾力性を示す指標)

住民情報システムのクラウド化やGIGAスクールへの対応などデジタル化に伴う経費や、エネルギー価格上昇に伴う光熱費等、経常経費の増があったものの、普通交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源において経常経費を上回る増加があったため、経常収支比率が改善。

(2) 財政健全化法における指標

区 分	R3決算見込	R2決算	比 較	R2決算 政令市平均※3
			R3-R2	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	
実質公債費比率 ※1	4.8%	5.1%	△0.3ポイント	7.3%
将来負担比率 ※2	- (△42.0%)	- (△31.9%)	- (△10.1ポイント)	83.7%

※1 実質公債費比率における類似政令市8都市の加重平均は、R2年度決算で6.1%

※2 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として()内に上回る額の比率をマイナス(△)で表示

※3 R2決算政令市平均は20都市の単純平均

実質公債費比率

(一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。資金繰りの危険度を示すもの。)

主に、臨時財政対策債償還基金費等の皆増等、基準財政需要額の増により分母である標準財政規模が増加したことにより比率が改善。

将来負担比率

(一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率。将来財政を圧迫する可能性を示すもの。)

主に市債残高の減による将来負担額の減少及び、基金残高の増などによる充当可能財源等の増加により比率が改善。

(3)市債残高

○会計別市債残高

(単位:千円)

区 分	R2年度 末残高A	R3年度決算見込		プライマリーバランス D=B-C	R3年度末残高 A-D
		元金償還B	借入C		
一般会計	257,518,450	42,534,620	34,461,800	8,072,820	249,445,629
特別会計	2,000,557	275,827	0	275,827	1,724,729
企業会計	184,797,384	15,896,252	11,680,500	4,215,752	180,581,632
合 計	444,316,391	58,706,700	46,142,300	12,564,400	431,751,991
一人あたり残高	557	-	-	-	544

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立金を償還したものとみなしている。

- ・ R3年度末の市債残高は4,318億円となり、中期財政計画の計画値4,646億円に対し、約329億円の減。
- ・ R3年度末市債残高4,318億円に対する市民一人あたりの残高は544千円となり、中期財政計画の計画値である585千円以下を達成。
- ・ 市債の借入額を償還額以下とし、元金ベースのプライマリーバランスを維持することで、市債残高を着実に削減。

4 会計別歳入歳出決算見込額調

(歳入歳出決算額の前年度比較)

(単位:百万円)

会計名	歳入			歳出			歳入 - 歳出	
	R3	R2	増減額	R3	R2	増減額	R3	R2
	決算見込 (A)	決算額 (B)	(A)-(B)	決算見込 (C)	決算額 (D)	(C)-(D)	(A)-(C)	(B)-(D)
1 一般会計	394,573	451,395	△ 56,822	383,396	440,520	△ 57,124	11,177	10,875
2 国民健康保険事業特別会計	78,302	76,286	2,017	74,722	73,320	1,402	3,580	2,966
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	267	265	2	110	153	△ 43	157	112
4 介護保険事業特別会計	70,094	68,678	1,417	68,380	67,843	537	1,715	834
5 後期高齢者医療事業特別会計	10,526	10,397	129	10,489	10,366	124	37	32
6 と畜場・市場事業特別会計	307	331	△ 24	307	331	△ 24	0	0
7 農業集落排水事業特別会計	165	165	0	165	165	0	0	0
8 中央卸売市場事業特別会計	637	690	△ 53	615	677	△ 62	22	13
9 公共用地取得事業特別会計	45	91	△ 45	45	91	△ 45	0	0
10 育英事業特別会計	85	77	8	72	63	9	13	14
11 学童等災害共済事業特別会計	5	5	0	3	3	0	2	2
12 小型自動車競走事業特別会計	15,920	13,505	2,415	15,212	12,811	2,401	709	694
13 駐車場事業特別会計	418	462	△ 45	406	456	△ 50	11	6
14 公債管理特別会計	48,500	47,589	910	48,500	47,589	910	0	0
特別会計計	225,272	218,541	6,731	219,026	213,868	5,159	6,246	4,674
総合計	619,845	669,936	△ 50,091	602,422	654,388	△ 51,966	17,423	15,548

5 一般会計決算額 前年度との比較

〈歳入〉

(単位:千円)

款	3年度 決算見込 A	2年度 決算 B	比較 A - B
1 市税	145,001,157	148,177,952	△ 3,176,795
2 地方譲与税	3,684,027	3,614,423	69,604
3 利子割交付金	88,617	115,949	△ 27,332
4 配当割交付金	753,514	494,098	259,416
5 株式等譲渡所得割交付金	1,075,377	671,146	404,231
6 分離課税所得割交付金	172,394	135,880	36,514
7 法人事業税交付金	1,968,702	1,112,438	856,264
8 地方消費税交付金	19,458,501	17,852,882	1,605,619
9 ゴルフ場利用税交付金	91,210	82,232	8,978
10 環境性能割交付金	484,639	491,611	△ 6,972
11 軽油引取税交付金	5,761,320	5,610,656	150,664
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	326,937	327,665	△ 728
13 地方特例交付金	3,315,023	1,337,805	1,977,218
14 地方交付税	35,026,248	24,554,326	10,471,922
15 交通安全対策特別交付金	438,005	455,770	△ 17,765
16 分担金負担金	766,812	864,045	△ 97,233
17 使用料手数料	4,239,399	4,170,557	68,842
18 国庫支出金	94,011,312	149,818,369	△ 55,807,057
19 県支出金	22,230,492	22,756,430	△ 525,938
20 財産収入	2,002,166	1,576,301	425,865
21 寄附金	2,642,872	2,058,737	584,135
22 繰入金	3,551,848	10,252,748	△ 6,700,900
23 繰越金	10,874,880	9,663,779	1,211,101
24 諸収入	7,145,882	6,329,056	816,826
25 市債	29,461,800	38,869,410	△ 9,407,610
26 自動車取得税交付金	-	948	△ 948
計	394,573,134	451,395,213	△ 56,822,079

〈歳出〉

(単位:千円)

款	3年度 決算見込 A	2年度 決算 B	比較 A - B
1 議会費	893,864	899,313	△ 5,449
2 総務費	42,655,743	41,687,563	968,180
3 民生費	128,704,907	188,325,241	△ 59,620,334
4 衛生費	34,491,459	28,448,416	6,043,043
5 労働費	368,662	419,477	△ 50,815
6 農林水産業費	7,090,458	7,382,239	△ 291,781
7 商工費	11,993,884	12,151,780	△ 157,896
8 土木費	44,664,272	46,550,569	△ 1,886,297
9 消防費	11,356,789	11,376,101	△ 19,312
10 教育費	60,206,713	63,566,567	△ 3,359,854
11 災害復旧費	2,469,558	2,123,805	345,753
12 公債費	38,499,614	37,589,262	910,352
13 予備費	0	0	0
計	383,395,923	440,520,333	△ 57,124,410
歳入歳出差引	11,177,211	10,874,880	302,331

6 市税の収入状況

(単位:百万円、%)

		① R2 決算額	② R3 最終予算	③ R3 決算見込	④ (③-①) 決算増減	④/① 決算増減率	③-② 予算増減
市民税	個人	65,506	64,045	64,208	△1,298	△1.98	163
	法人	7,923	7,605	8,101	178	2.25	496
固定資産税		55,065	52,711	52,736	△2,329	△4.23	25
軽自動車税		2,395	2,456	2,485	90	3.76	29
市たばこ税		4,366	4,525	4,652	286	6.55	127
事業所税		5,355	5,382	5,434	79	1.48	52
都市計画税		7,522	7,317	7,333	△189	△2.51	16
その他の税		46	59	52	6	13.04	△7
計		148,178	144,100	145,001	△3,177	△2.14	901

7 収入率及び滞納繰越額の状況

【令和3年度収入率】

(単位:百万円、%)

		① R3 調定額	② R3 収入額	③ (②/①) R3 収入率	④ R2 収入率	③-④ 収入率増減
市民税	個人	64,156	63,651	99.21	99.03	0.18
	法人	7,683	7,688	100.07	92.62	7.45
固定資産税		52,662	52,469	99.63	99.42	0.21
軽自動車税		2,489	2,470	99.19	99.17	0.02
市たばこ税		4,652	4,652	100.00	100.00	0.00
事業所税		5,378	5,374	99.93	98.87	1.06
都市計画税		7,324	7,297	99.63	99.42	0.21
その他の税		57	51	90.67	90.06	0.61
現年課税分計		144,401	143,652	99.48	98.85	0.63
滞納繰越分		2,765	1,349	48.79	34.23	14.56
合計		147,166	145,001	98.53	97.86	0.67

※収入率は、円単位で計算した。

【滞納繰越額】

(単位:百万円)

	R3	R2	R3-R2
① 前年度末の滞納繰越額	3,032	2,333	699
② ①のうち、収入額	1,349	795	554
③ 執行停止額	211	198	13
④ 時効額	47	74	△27
⑤ 調整額(調定減等)	△266	△8	△258
⑥ 新規滞納額	795	1,774	△979
⑦ 年度末滞納繰越額 ①-②-③-④+⑤+⑥	1,954	3,032	△1,078
⑧ 滞納繰越額の増減 ⑦-①	△1,078	699	△1,777